

2-2

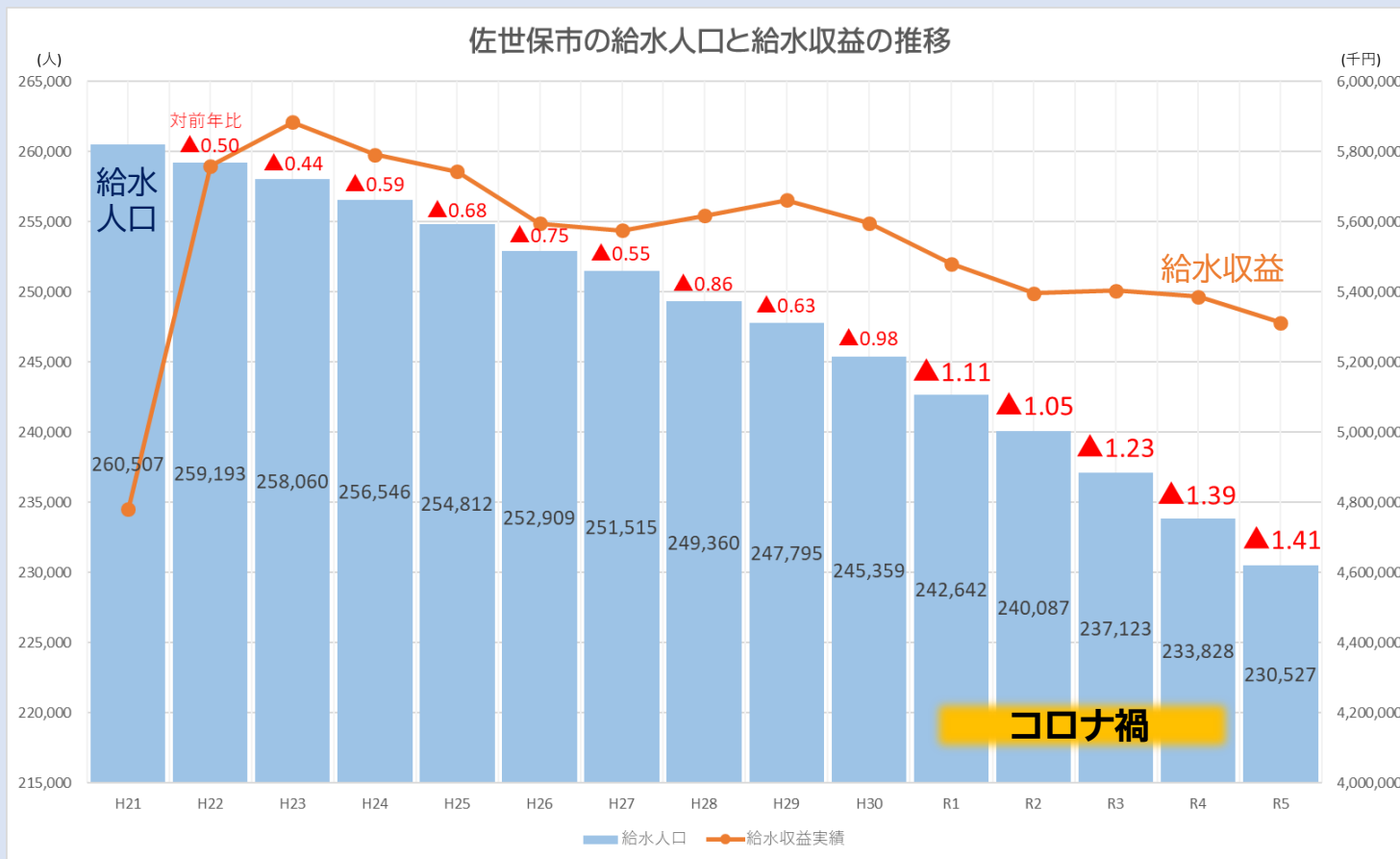
社会的要因の変化により
現在直面している・今後想定される課題

社会的要因の変化により 現在直面している・今後想定される課題

①

- ・人口減少
 - ・一斉更新時期の到来
 - ・物価高騰
-

1.人口減少



【給水人口】
10年間で
9.53%の減

- 全国他都市と同様に本市も緩やかな人口減少が続いていますが、**コロナ禍以降は減少率が大きく**なっています。(コロナ前は△0.5%~0.9%、コロナ後は△1%以上)
- これに伴い、**給水収益も減少**を続けています。

人口減少に歯止めをかけることが、**佐世保市の重要政策のひとつ**に掲げられています。
まちづくりの基盤である水道は、政策実現を支える視点で考える必要があります。

老朽化に伴う**施設の一斉更新時期**を迎えます。

高度成長期から平成初頭にかけて集中整備した施設が、今後、一斉に更新の時期を迎えることになります。

《一斉更新への対応は全国共通の課題》

我が国の水道施設は、昭和の高度成長期から平成初頭にかけて集中整備されています。

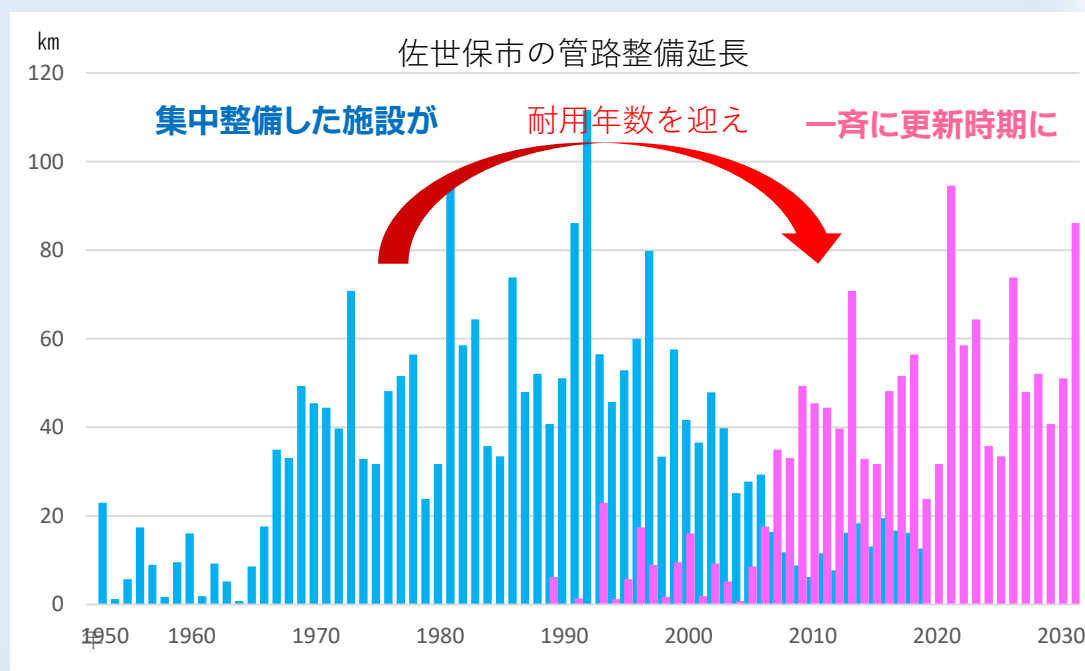
今後、これら施設が老朽化により**一斉に更新の時期を迎える**こととなり、その財源確保が**重要課題**となっています。

人口は減少している

≡ **料金収入が減る**

一斉更新時期を迎える

≡ **経費は増える**

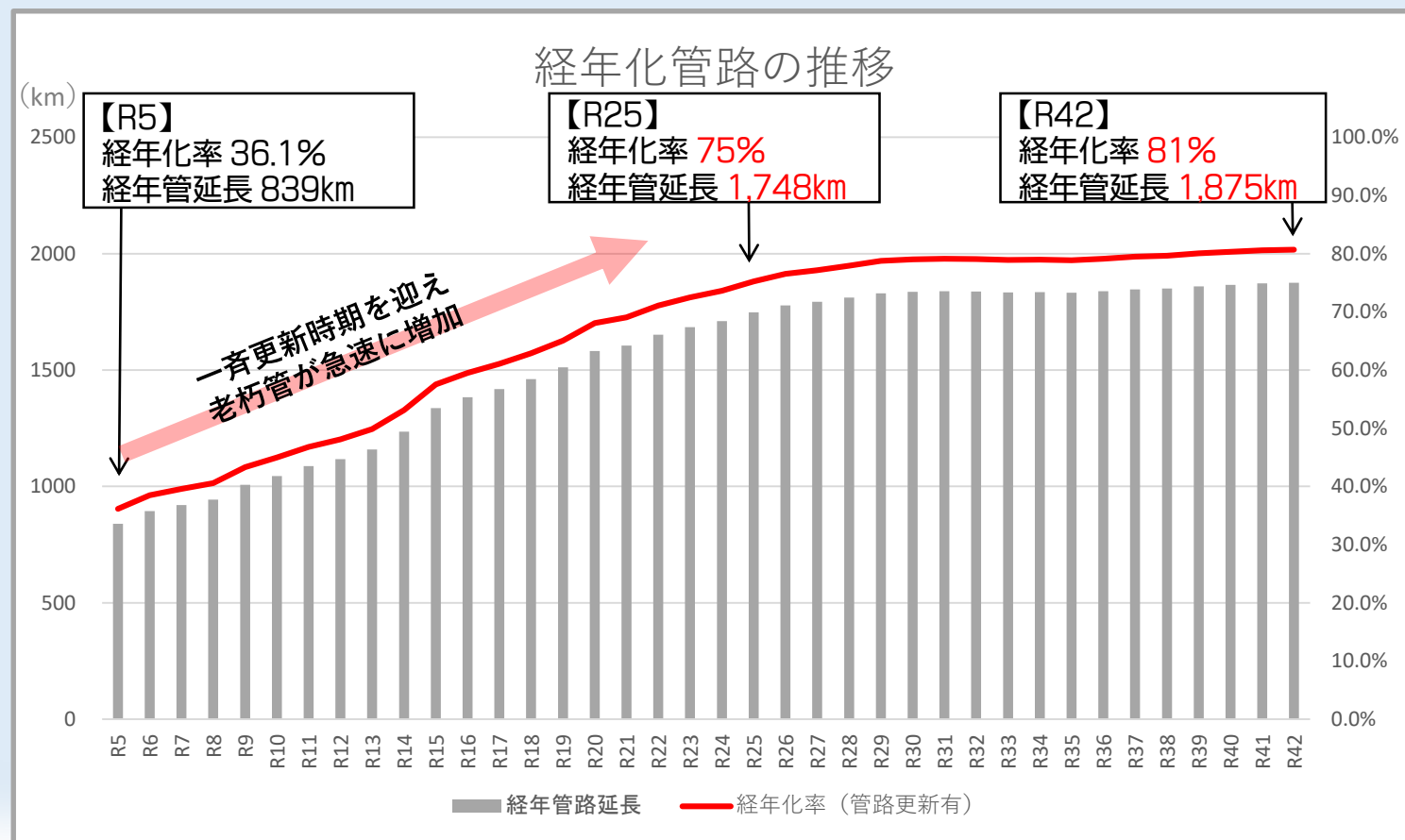


今のままでは、**多くの施設を少ない人口で支えていかなければならなりません。**

水道供給の**持続性**を確保するうえで、考えていかなければならない**課題のひとつ**です。

＜管路経年化の見通し＞

- 現在は、毎年、事業費約 8 億円を投じ、概ね 10 kmを更新しています。
- 今後、一斉更新の時期を迎えることにより、同じペースで更新を続けた場合、**20年後には法定耐用年数を超えた管路の割合（経年化率）が全体の75%を占める**ことになります。



人口が減少している中で、単純に事業費を大きくすることはできません。

今後の施設への投資(更新)は、一定の**リスクを考慮**しながら、**長期平準化**を図る必要があります。

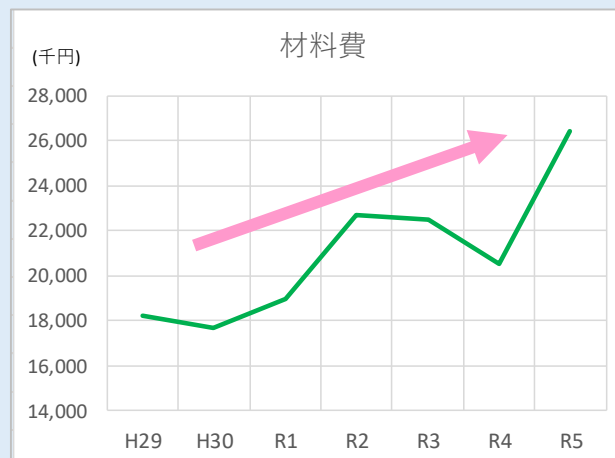
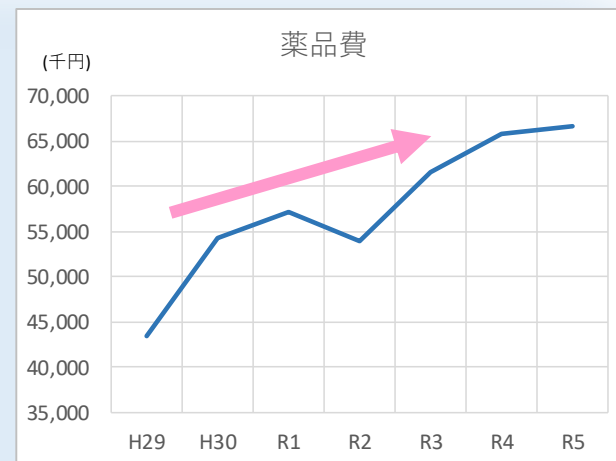
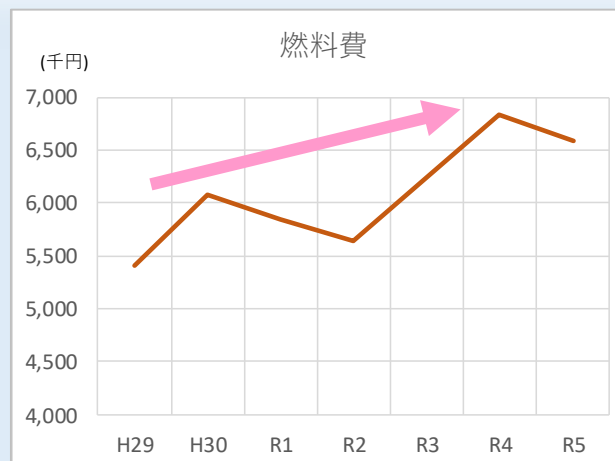
ここ数年、物価高騰が続いています。

水道供給にかかる燃料費、整備や維持管理等にかかる材料費、薬品費等が増加しており、経営環境の悪化に拍車をかけています。

《物価高騰が拍車》

近年続く**物価の高騰**により、浄水処理や送配水に使用する動力費や建築資材、労務単価等が増加しています。

水道供給や整備・更新、維持管理の全てにおいて、従来以上のコストを要する状況となっており、厳しい水道事業経営に拍車をかけています。



物価変動は、特に**短期的経営に直接の影響**を与えます。

(施設整備のように長期計画的に考えることに対して、**短期変動的な要素**です。)

社会的要因の変化により
現在直面している・今後想定される課題

②本市水道の財政状況

1.水道事業経営のしくみ

企業会計

事業運営を税金ではなく水道料金で行う、「**独立採算制**」。
水道供給で得られた利益をプール（自己資金）して、施設の整備・更新を行う。

≪会計のしくみ≫

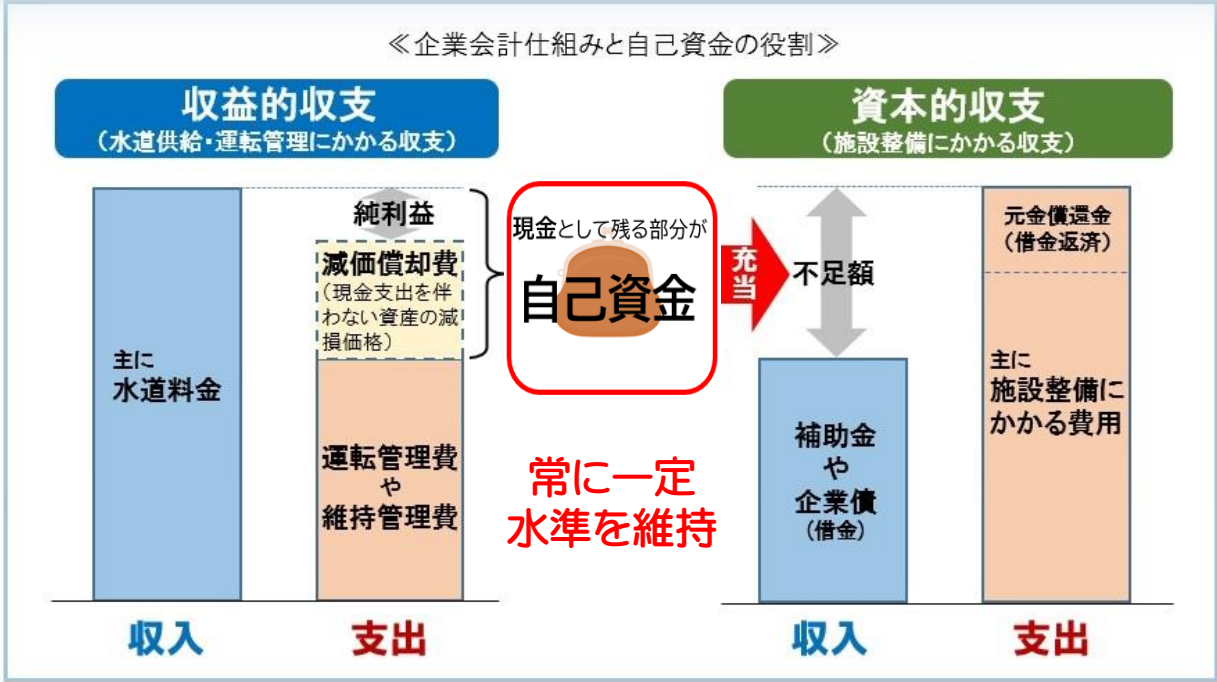
企業会計制度では、収益的収支と資本的収支のふたつの「収支」で構成されます。

①収益的収支

浄水処理等の運転管理や施設の修繕等の維持管理などの「水づくり」にかかる経費と、料金収入による収支

②資本的収支

施設の新設・更新にかかる経費と、それに伴う国庫補助金等の財源による「施設づくり」の収支



「自己資金」の役割

①収益的収支（水づくり）で生まれた利益と減価償却費相当額を蓄えます。

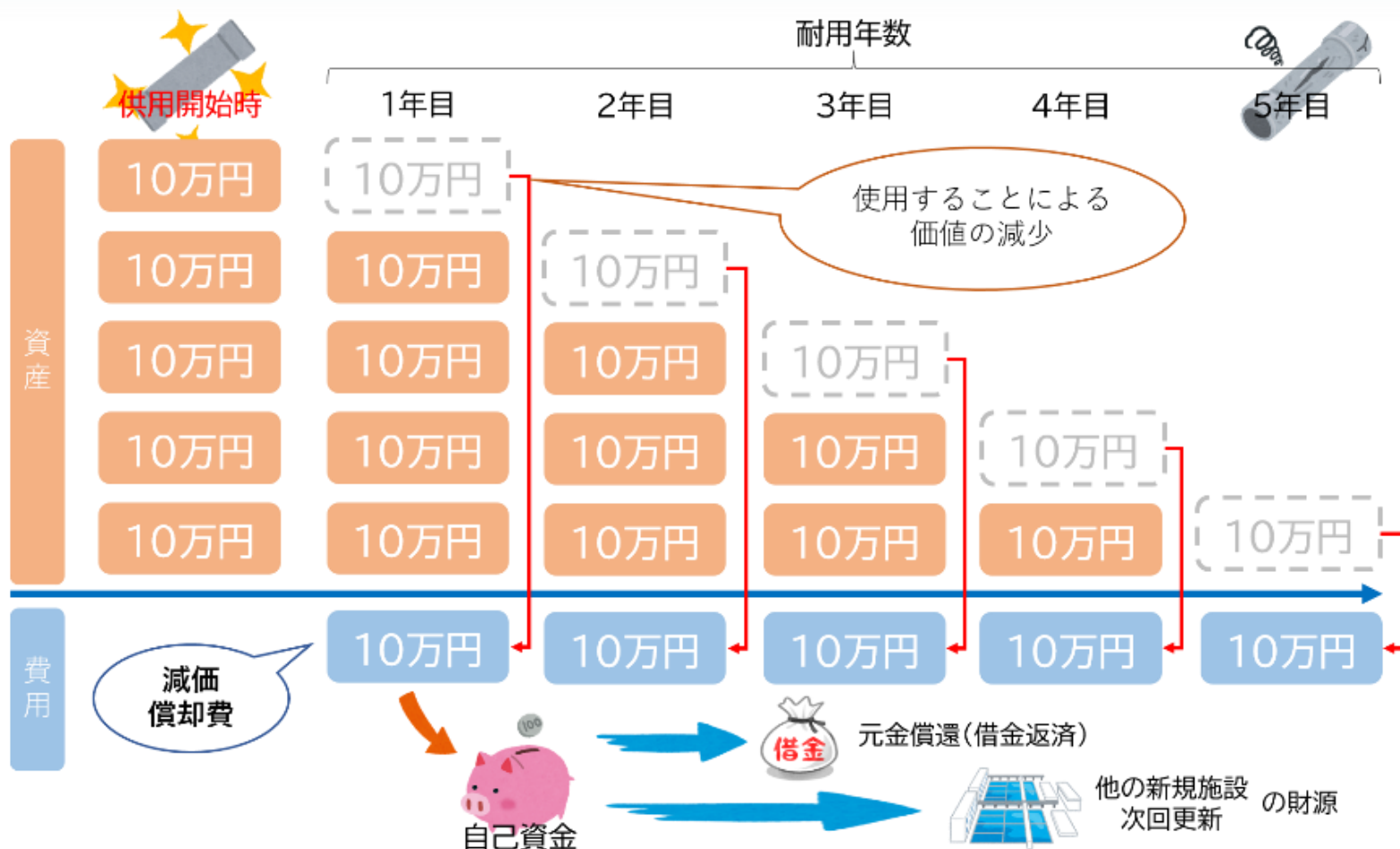


②施設の整備・更新時（施設づくり）や元金償還の財源に充てます。

自己資金が不足すると、**施設整備が滞る**ことになります。

《減価償却費とは?》

施設の経年劣化による**資産価値の減少分**を「**支出**」(**費用**)として計上します。(現金を伴わない支出)
その分の現金を自己資金に留保して、次の施設更新時の財源や企債(借金)償還に充てます。

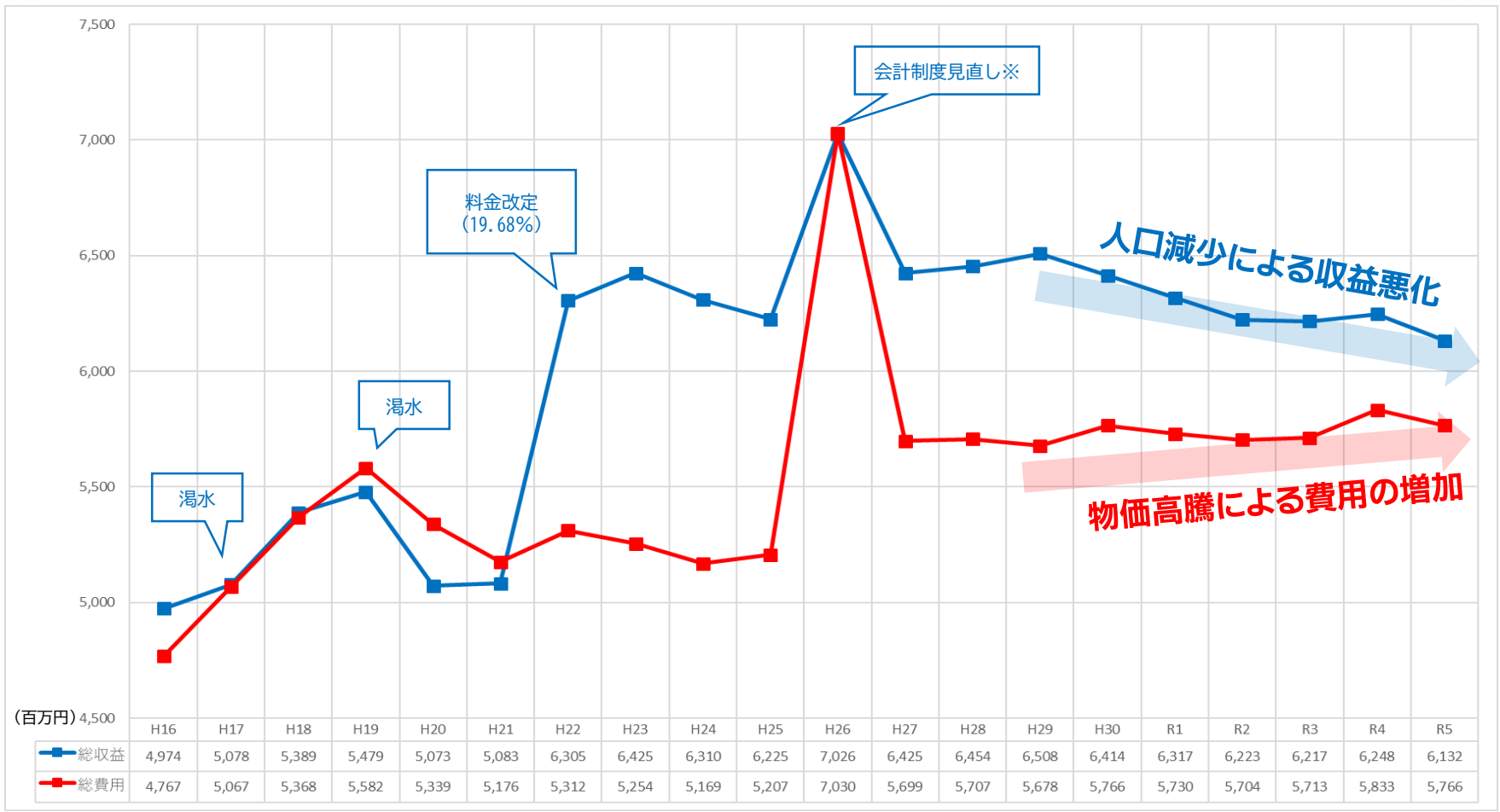


2.財政状況

《①総収益と総費用》

連続的な渇水の影響等により収支が悪化し、平成22年度に料金改定を実施しています。

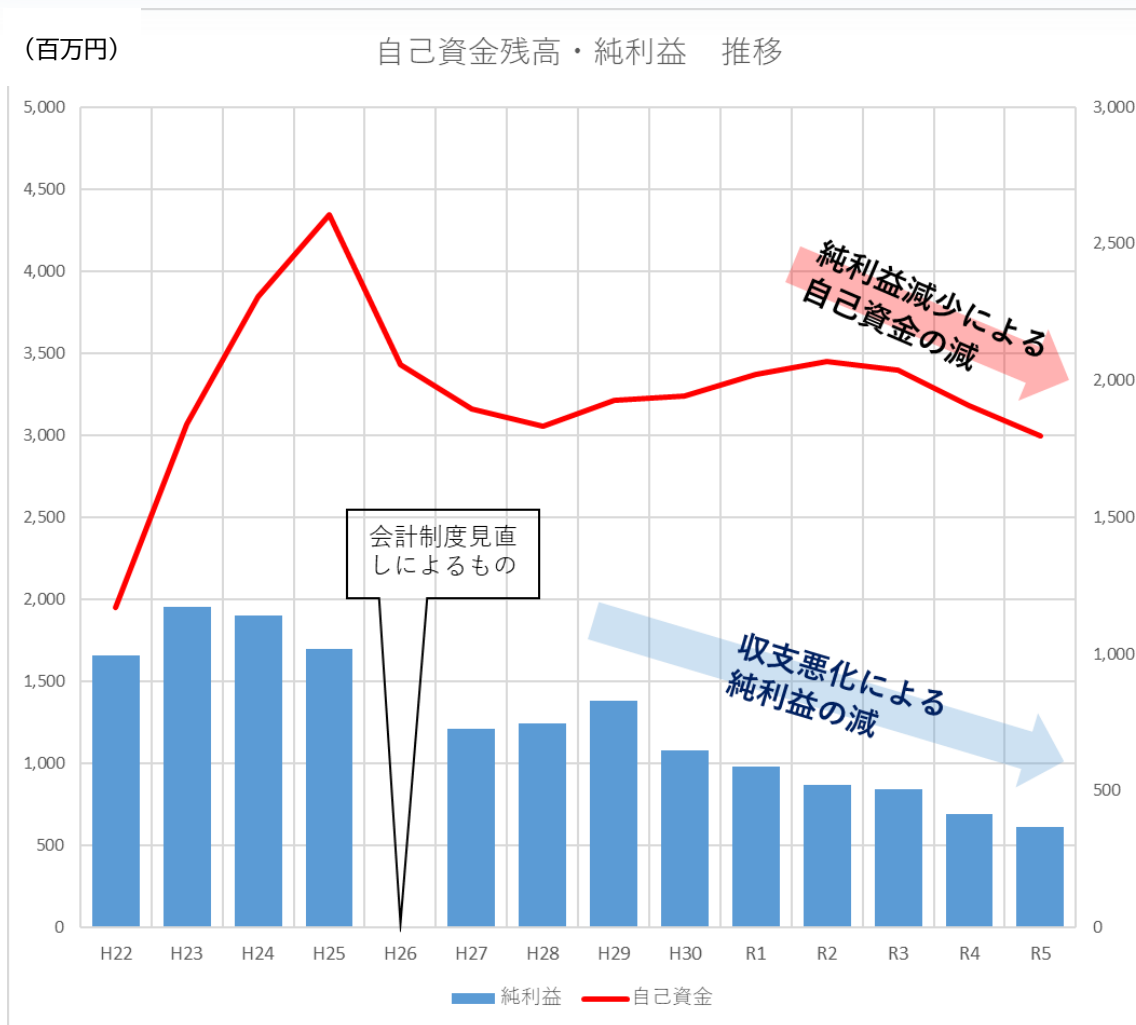
以降は料金改定を行っていませんが、近年は**人口減少による収益の悪化**と、**物価高騰等により費用は増加**が顕著になっています。



※地方公営企業会計制度の見直しにより、従来、費用や収益として計上する必要がなかったもの（退職給付引当金等）を計上したものの、帳簿上の整理として、過去の累積分を計上しているため、一時的に大きく増加しているが、経営状況に変化があったものではない。

《②純利益と自己資金》

前回料金改定（H22）以降、純利益・自己資金ともに持ち直したものの、**近年は収支悪化により純利益が減少しており、自己資金も減少に転じています。**



	自己資金残高	純利益	(百万円)
H22	1,951	993	
H23	3,068	1,171	
H24	3,843	1,141	
H25	4,344	1,018	
H26	3,428	-4	
H27	3,162	727	
H28	3,053	747	
H29	3,215	830	
H30	3,238	648	
R1	3,368	587	
R2	3,450	520	
R3	3,398	504	
R4	3,178	415	
R5	2,996	366	

この現状に対し、
今後の人口減少等を
踏まえて、財政状況
の見通しを立てる必
要があります。

社会的要因の変化により 現在直面している・今後想定される課題

③今後の財政見通し

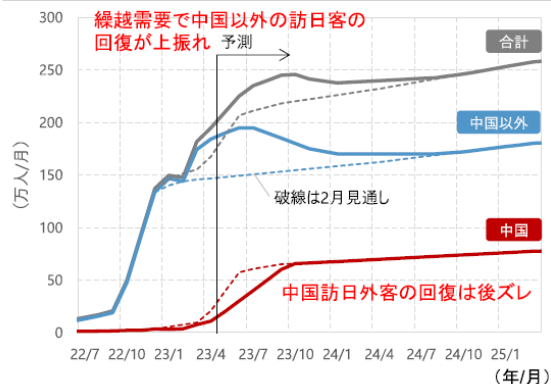
1.国内経済等の動向

《みずほリサーチ＆テクノロジーズ：2023～24年度内外経済見通し》

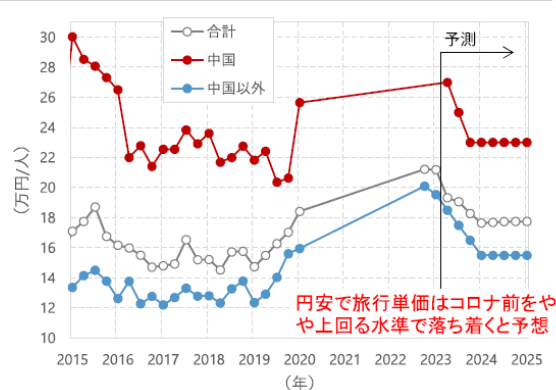
日本:DX・GX等の構造的な投資需要を背景に設備投資は底堅く推移

日本:インバウンド需要は中国以外の訪日客増や旅行単価の上振れが回復を牽引

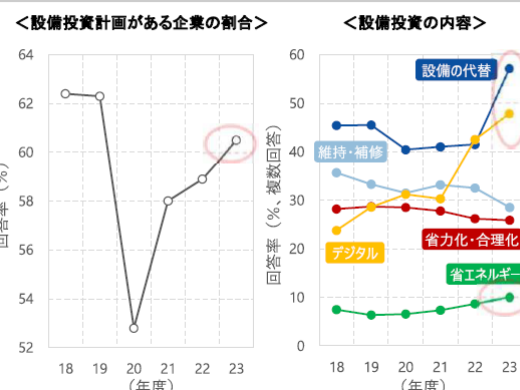
訪日外客数の見通し



訪日外国人の一人当たり旅行支出



設備投資アンケート調査



《野村証券：2023～24年度の経済見通し》

インバウンド消費は今後も景気の下支え要因

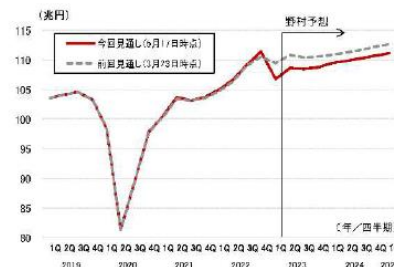
一方、インバウンド需要は力強い回復を続けている。1-3月期のGDPベースのインバウンド消費は3.7兆円(実質、年率換算)と、2019年平均の82%まで回復した。同期の訪日外客数は2019年同期比59%であり、1人当たり消費額の増加が、人数の回復ペース以上にインバウンド消費の回復を速めている。1人当たり消費額の増加には、円安やコロナ禍の繰越需要の発現といった一時的な要因に加え、日本を訪れる主要国の賃金上昇による日本の「割安化」や、コロナ禍でのライフスタイルの変化といった構造的な要因も影響している可能性がある。

図表 7: 実質インバウンド消費の見通し



出所: 内閣府資料より野村作成

図表 8: GDP実質輸出の見通し

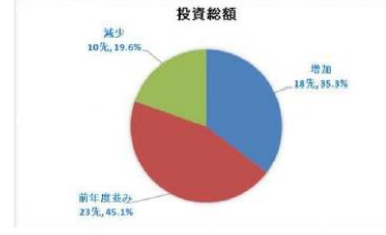
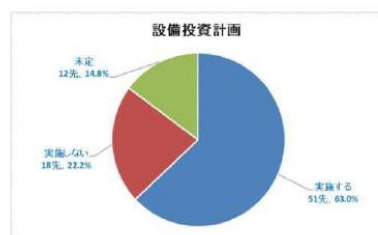


出所: 内閣府資料より野村作成

《長崎県：令和5年度長崎県景気動向調査 (第3回)》

3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:81 先)

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:51 先)



様々な専門機関・団体が、

- アフターコロナや円安を背景にインバウンド需要の増加やサービス業を中心とした景気回復
- DX・GX等を背景とした企業の設備投資の増加

の見通しを示しています。

《財務省長崎財務事務所：長崎県内経済情勢報告(令和5年10月)》

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、外出機会の増加により、衣料品や化粧品が好調であるほか、商品単価の上昇などから、前年を上回っている。ただし、一部では物価高の影響により、買い上げ点数の減少などがみられる。

コンビニエンスストア販売額は、観光地やオフィス街で来店客が増加するなど、前年を上回っている。

専門量販店販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、自動車減産の影響緩和による納期の改善により、前年を上回っている。

観光は、主要観光施設の入場者数・主要地区の宿泊者数をみると、感染症の5類移行などにより、前年を上回っている。

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイス、一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している。はん用・生産用機械は、増加傾向にある。造船は、緩やかに増加している。

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

製造業等で求人が増加しており、有効求人倍率は堅調に推移しているなど、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

長崎県内、佐世保市内においても

景気回復の兆候が報告されています。

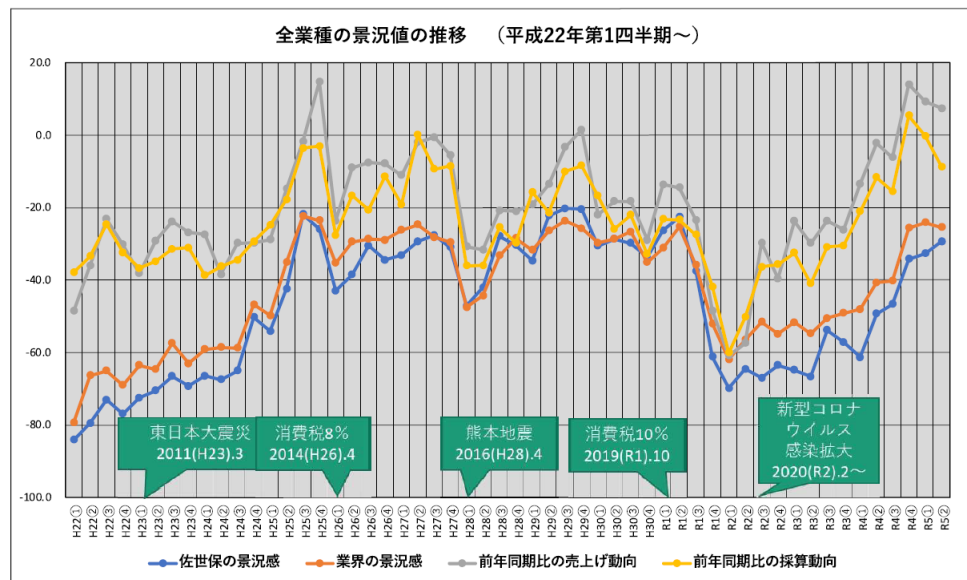


景気回復に伴い、給水収益の回復も期待されるところですが・・・

経営戦略においては、**経理的確実性**を重視する必要があり、不確定要素(楽観的な収益増)を見込むことはできません。



《佐世保商工会議所：佐世保市内経営動向調査報告(2023年度7-9月期)》



一方で、今後の景気回復等の市政発展の好機を逃すことがないように、水道が都市インフラとしてしっかり支えていく必要があります。

①将来の都市計画に対応して水道供給を継続できる投資計画。

②健全な経営状態を長期的に持続できる財政計画。

2.投資と財源の計画策定における基本的な考え方

見通しの
立て方

投資と財源では安全の見込み方が異なります
(投資は施設の能力規模に基づき、財源は期待値除外で算定)

＜投資と財源の見通しの立て方＞

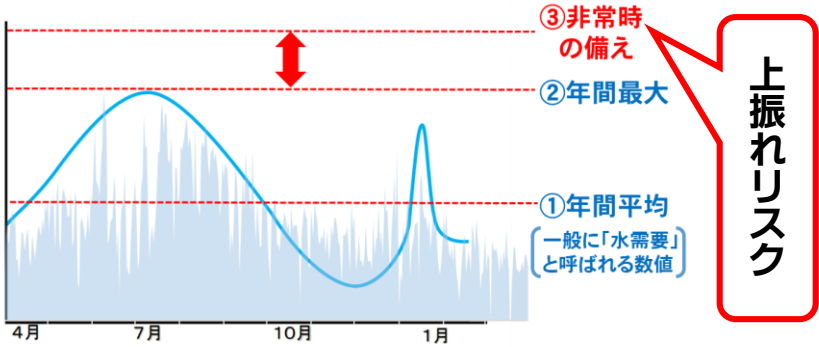
投資財政計画の策定にあたっては、「投資」と「財源」のそれぞれの将来見通しを立てる必要があります。

見通しを立てるにあたっては、施設整備の根拠となる「投資」と、財政運営の根拠となる「財源」では、それぞれ異なる方向性で安全を見込む必要があります。

投資(支出)

施設整備等の将来計画を立てるものです。
水道はライフラインですので、水道施設には
市民の水使用ピーク水量や一定の非常時に対応
できる能力で整備することが求められてい
ます。

したがって、投資の見通しは、平時の水量
に対して「上振れリスク」を見込むことで施設
整備の安全性を確保します。

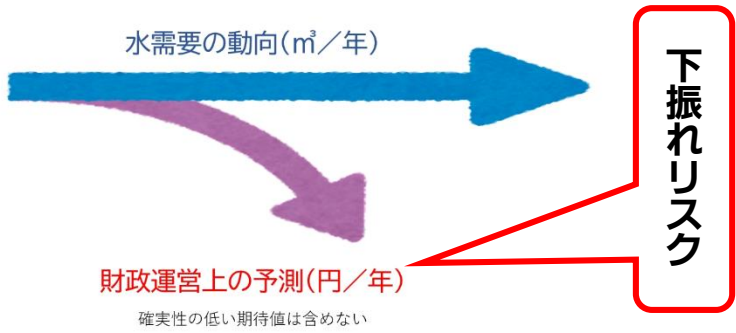


財源(収入)

収益予測
はコチラ

予算配分などの財政運営の根拠として、
水道料金収入等を見通しを立てるもので
す。

想定していた収入が得られなかった場合
には、必要な事業が実施できない等の問題
を抱えることになるため、平時の収入に対
して「下振れリスク」を評価して、財政運営
の安全性を確保します。



投資と計画の見込むべき安全性の違い(代表例)

＜＜投資計画＞＞

諸政策の**成果を考慮**した予測

- ・ 市の政策実現を支える施設整備
- ・ 供給能力不足となることを回避

「**水源不足解消**」を前提
節水意識の緩和等に備えた予測

- ・ 水源確保により想定される効果を考慮
- ・ 都市の成長、発展に対応し得る施設整備

施設規模（投資規模）の算定時には
「**地下水からの転換リスク**」を
潜在的需要として見込む。

- ・ 地下水利用者が急に水道使用に転換した
ときの給水の安全性を確保。

水道使用の変動が大きい大口企業は、
最大水量を重視した推計を行う。

- ・ 供給能力不足となることを回避

人口
予測

渇水の
評価

その他
の例

＜＜財政計画＞＞

過去の**減少傾向が今後も同様に続く**と
仮定した予測

- ・ 予算執行不能となることを回避

「**渇水リスク継続**」への備え
今後も渇水が続くと仮定した予測

- ・ 渇水により収益悪化した場合に備える
(予算執行不能となることを回避)

「**地下水からの転換リスク**」は想定しない

- ・ 不確実な収益は見込まない。

水道の使用形態は考慮せず
年間平均値を重視した推計を行う。

- ・ 確実に見込める収益の算定が目的。



**投資(施設整備)は、
水道供給の安全性の確保の視点**

最大側ほど安全



**財源(収益)は、
財政運営の確実性の視点**



最小側ほど安全

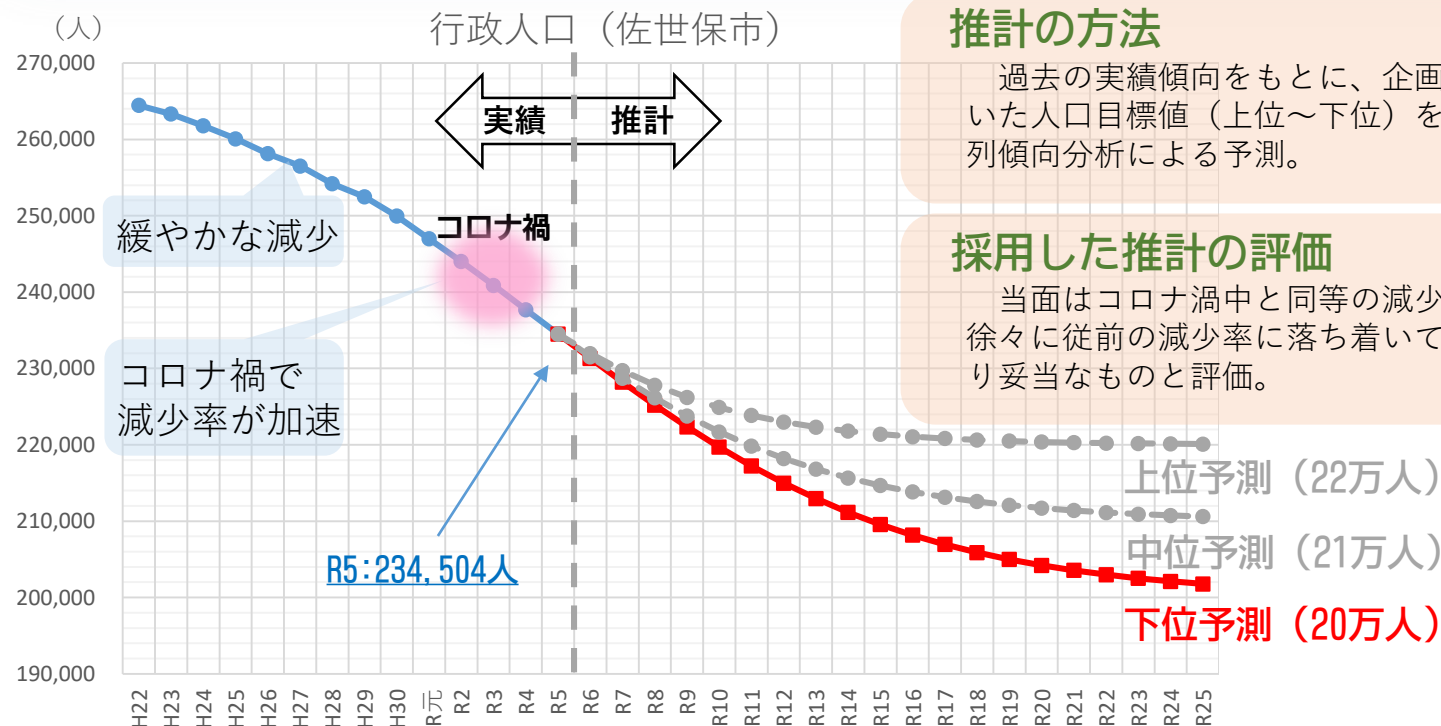
①行政人口の見通し

●行政人口の推計は、佐世保市総合計画に基づいて行いますが、現行の総合計画の数値は、コロナ禍となる以前に推計されたものであるため、現状を踏まえた今後の見通しについて、総合計画を所管する市企画部に確認を行いました。

●右記回答を踏まえ、**経営の安全性（下振れ）の観点**から最低目標値20万人に即した人口推計を採用します。

【企画部の回答要旨】

現時点で総合計画の見直しの予定はなく、人口推計の修正等を行わないが、今後の人口の展望としては、諸政策を講じることにより、可能な限り現状維持を図ることを目指し、最低でも中核市の要件である20万人を維持する。



推計の方法

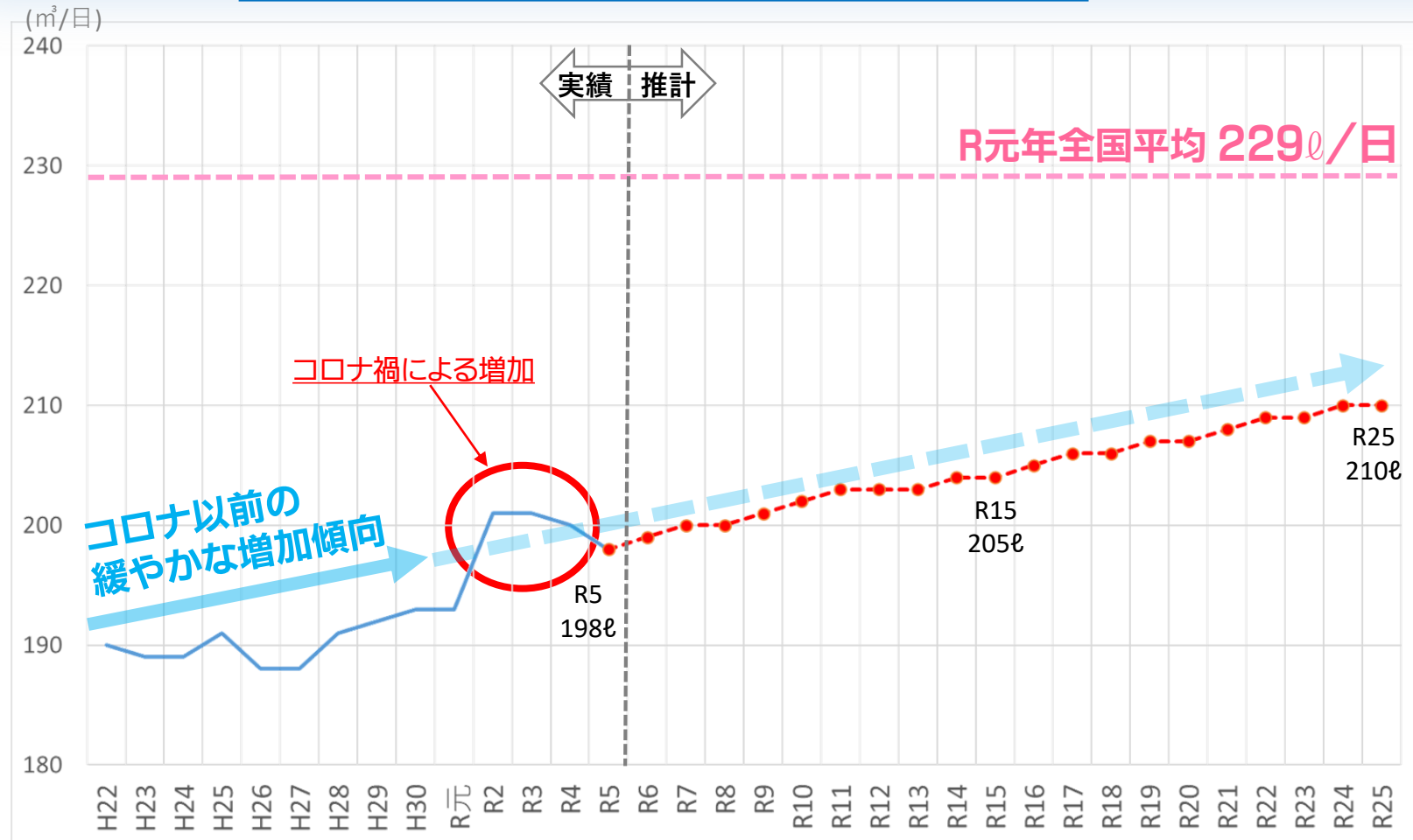
過去の実績傾向をもとに、企画部回答に基づいた人口目標値（上位～下位）を設定した時系列傾向分析による予測。

採用した推計の評価

当面はコロナ渦中と同等の減少を続けるものの、徐々に従前の減少率に落ち着いていく形となっており妥当なものと評価。

②市民一人一日あたり生活用水使用水量の見通し

市民一人あたりの使用水量（原単位）は、近年は増加傾向が続いています。本市の原単位は渇水に陥るたびに減少と回復を繰り返し、現状は全国最少水準にありますが、今後、大きな渇水に見舞われない限り、過去実績同様に平均的な水量に向かって緩やかに回復することが想定されます。



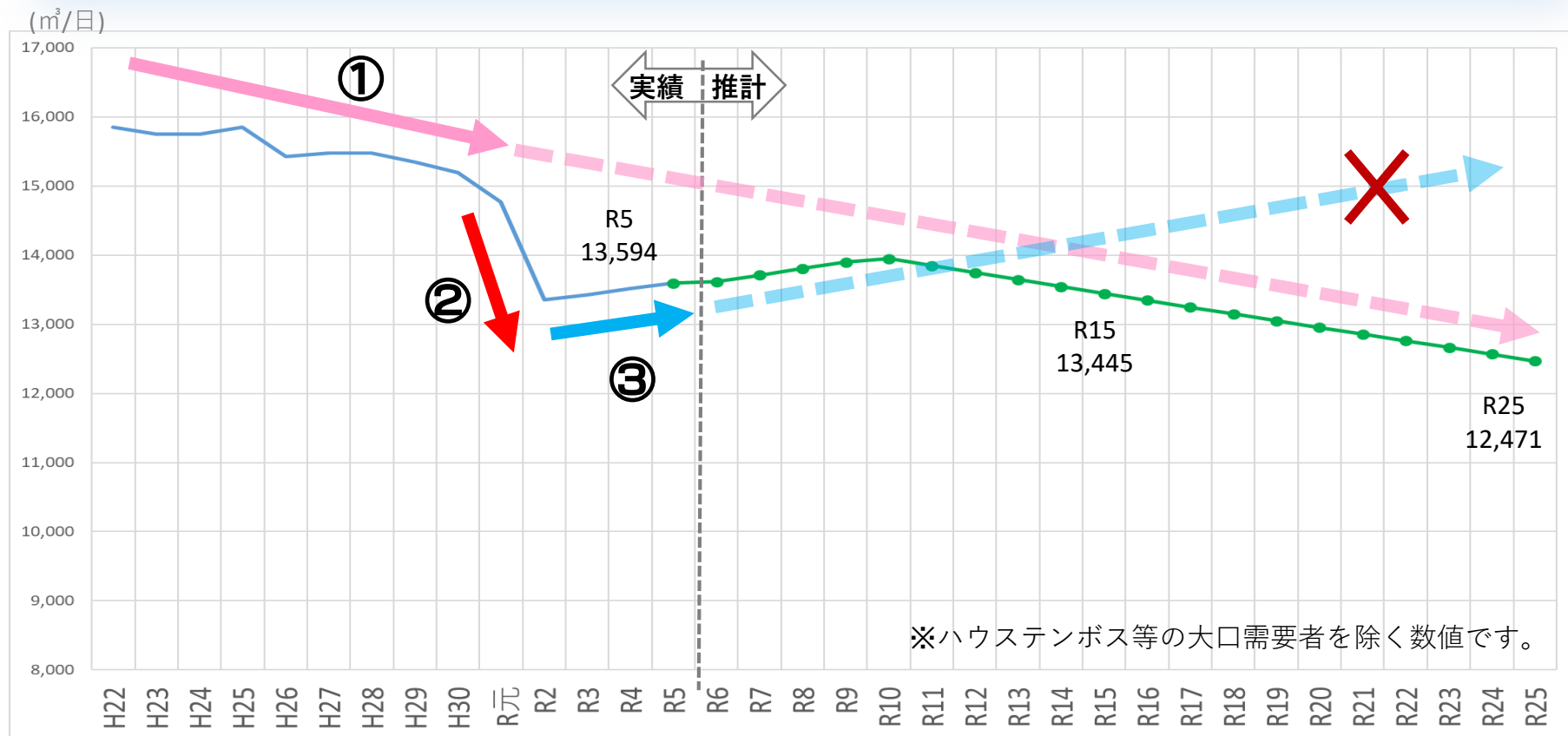
「下振れリスク」を考慮して、コロナ禍を排除

直近数年は、ステイホーム政策や感染予防意識の高まりによって大きく増加したことが考えられます。予防意識は今後も続くものと思われますが、経営の安全性の観点から、コロナ禍を除いた実績傾向を用いた推計を行っています。

③企業活動・都市活動の水使用(業務・営業用水)の見通し

(資料編 44P、47P)

人口減少により緩やかな減少傾向にありましたが、**コロナ禍によって急激に落ち込んでいます**。
直近実績は**コロナの収束を受けて回復傾向に転じています**。



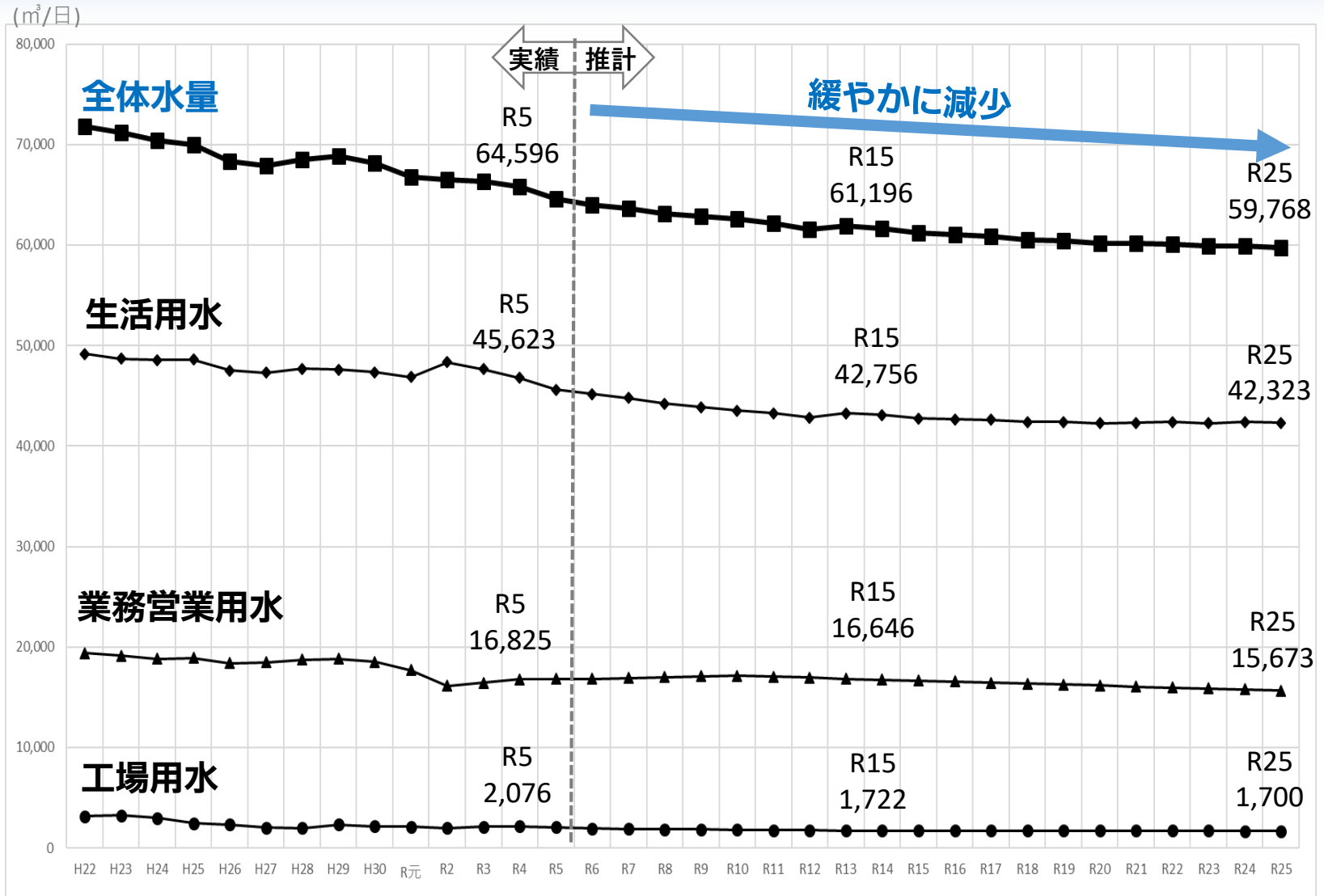
直近の回復傾向は頭打ちになると想定

- ・上図③の直近実績の回復が「コロナからの回復」と考えると、今後も継続して続くとは想定し難いところです。
- ・コロナ以前の減少傾向①を引き延ばしたラインと交差する地点に到達した段階で、**従前の緩やかな減少傾向に戻ることを想定**しています。

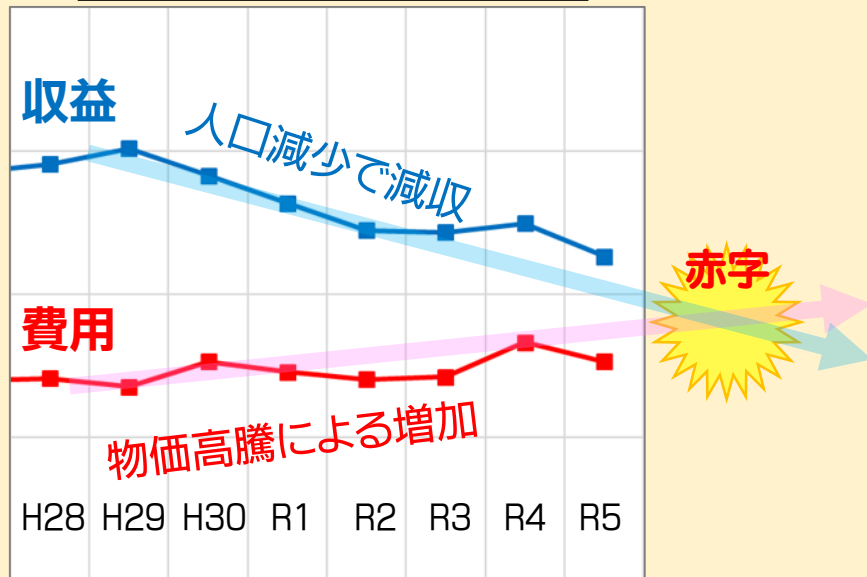
④有収水量(全体)の見通し

全体として、経営の安全性の観点からは、今後も緩やかな減少傾向を続けることを想定して、事業経営を考えていく必要があります。

収益の自然増が期待できない中で、持続性を確保していくための創意工夫が必要です。



現状のままでは赤字経営に



有収水量（＝収益）の**減少**、費用の**増加**の傾向にあり、収益の自然増が期待できない状況であるため、間もなく**赤字経営に陥る**ことが懸念されます。

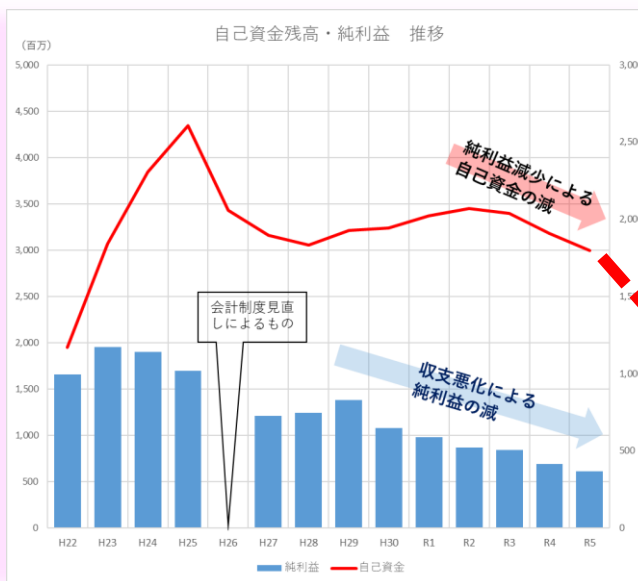
《近年の予算・決算の状況と見通し》

- ・ R 5 年度は赤字予算 → 決算は黒字
- ・ R 6 年度も赤字予算 → 決算見込みは **赤字の可能性あり**
- ・ R 7 年度も赤字予算 → 予決算とも **赤字の可能性・大**

赤字になると自己資金が**急速に減少**

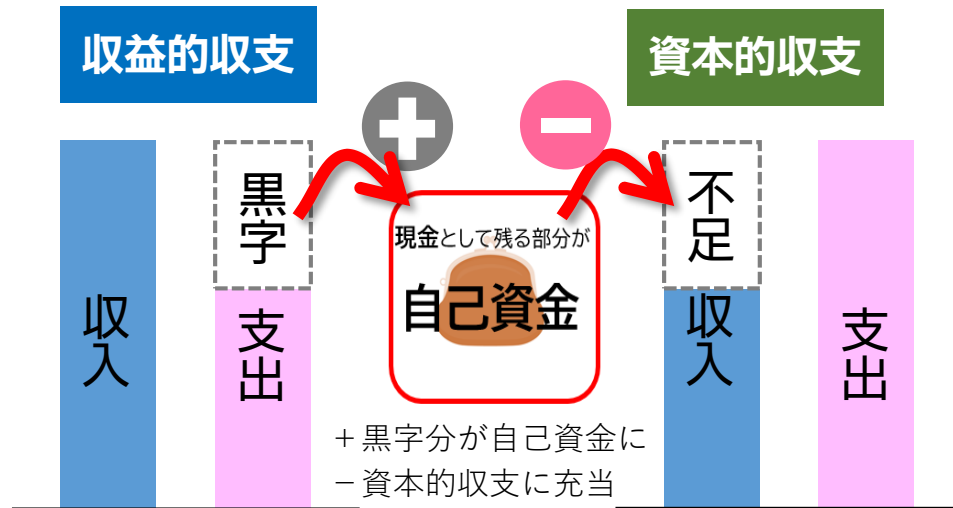
赤字になると、自己資金は、資本的収支不足額の充当だけでなく、収益的収支の赤字補填にも回る必要が生じます（次頁参照）。

そのため、自己資金が急速に減少していくことになります。



●自己資金の急速な減少の要因

【黒字の場合】



【赤字の場合】



自己資金が不足すると...



資本的収支の不足額が
充当できなくなるため

- × 必要な事業ができない
- × 支払いが滞る

など、事業経営が
困難となります。



そのため戦略性・計画性をもった
対応の検討が必要です。

＜社会的要因による課題＞

人口減少

・当面は収益減少が続く見通し

一斉更新

・まとまった更新費用が必要

全国共通の課題

- ・収益が減少していく
- ・一方で費用は増大

一斉更新時期を
どう乗り切るか？

＜経営戦略で考えるべきアプローチ＞

間近に迫る一斉更新需要に対して、人口が減っている中で全て対応すると、今の世代の人達に負担が集中することになるので・・・

費用負担の平準化
と
サービス水準との均衡
がテーマ

できるだけ費用負担の長期平準化を図りたい

施設更新の時期を延ばす

施設の安全性が低下する

料金負担と給水サービスのバランスが取れるか？

・・・水道事業経営だけでなく、まちづくりを支える視点を持って検討。